



平成31年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月15日

上場会社名 株式会社 ティーツー
 コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 藤原 克治
 (氏名) 青野 友弘
 TEL 048-933-3070

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	10,357	21.6	69		71		34	
30年2月期第2四半期	13,214		104		107		453	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	0.64	
30年2月期第2四半期	8.65	

(注)30年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、31年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	7,094	1,951	27.3	35.54
30年2月期	7,529	1,910	25.2	34.91

(参考)自己資本 31年2月期第2四半期 1,936百万円 30年2月期 1,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		0.00	0.00
31年2月期		0.00			
31年2月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	14.0	180		170		100		1.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期2Q	54,492,000 株	30年2月期	54,492,000 株
期末自己株式数	31年2月期2Q	19,700 株	30年2月期	219,700 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期2Q	54,325,561 株	30年2月期2Q	52,441,372 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、人件費・原油価格の上昇や度重なる災害など企業収益を圧迫している国内要素に加え、米中貿易摩擦への不安など国際情勢における懸念事項も多く、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経営環境の中で、当第2四半期累計期間につきましては、古本及び中古ゲームを中心としたリサイクル品の販売が堅調に推移したほか、今後当社が成長を見込んでいるホビーの販売も順調に進みました。新品・中古トレーディングカード（以下、「トレカ」という。）においても、人気タイトルの発売等による市場の活性化を当社の業績に結びつけることができました。一方で、前期行った不採算店舗の大量閉店の影響に加え、前年同期に活況であった新品ゲーム売上の反動減の影響が大きく、全体として売上高は前年同期を下回ることとなりました。

利益面については、利益率の高いリサイクル品の売上が順調であったことに加え、前期より取り組みを行っている抜本的な事業構造改革により、販管費の削減を行った結果、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに大幅に改善し、黒字体質が定着しつつあります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高103億5千7百万円（前年同期比21.6%減）、営業利益6千9百万円（前年同期は1億4百万円の営業損失）、経常利益7千1百万円（前年同期は1億7百万円の経常損失）四半期純利益は3千4百万円（前年同期は4億5千3百万円の四半期純損失）となりました。なお、大阪府北部地震による商品廃棄損13百万円を特別損失として計上しております。

(事業の概況)

当社は、「収益改善」を最優先課題として位置付け、各種施策に取り組んでまいりました。当社の粗利の大きなウエイトを占めている古本におきましては、コミックに対して文芸・文庫の比率を高めるなど、最近のお客様ニーズを反映した棚替えを行い、売上及び粗利の増加に貢献いたしました。また、前期に大型タイトルのルール変更により売上の減少があったトレカに関しても、新規タイトルの回転に注力することや一部中古トレカの廉価販売を行うことにより、一定水準の客数及び売上確保が可能となりました。なお、前期に引き続き不採算店舗の閉店を継続し、利益改善に繋げております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は70億9千4百万円となり、前期末と比較して4億3千4百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。負債合計は51億4千3百万円となり、前期末と比較して4億7千5百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の増加があったものの、買掛金、短期借入金の減少によるものであります。純資産は19億5千1百万円となり、前事業年度末と比べて4千万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、8億3千9百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果、減少した資金は6千9百万円（前年同四半期は8億1千6百万円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益5千7百万円、仕入債務の減少額1億1千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果、増加した資金は8百万円（前年同四半期は1億8百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1千9百万円、差入保証金の回収による収入4千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果、減少した資金は4億1千3百万円（前年同四半期は8億2百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減額3億6千4百万円、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出5億2千5百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の売上高は242億円（前期比14.0%減）、営業利益は1億8千万円（前期は1億7千3百万円の営業損失）、経常利益は1億7千万円（前期は1億7千1百万円の経常損失）、当期純利益は1億円（前期は6億4千4百万円の当期純損失）と黒字回復を見込んでおり、平成30年4月16日付け当社「平成30年2月期決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,252	923,635
売掛金	240,748	187,493
商品	3,604,321	3,649,289
貯蔵品	15,129	13,297
その他	267,251	341,002
流動資産合計	5,525,703	5,114,718
固定資産		
有形固定資産	561,394	593,261
無形固定資産	65,281	43,458
投資その他の資産		
差入保証金	1,111,911	1,084,031
その他	264,968	259,095
投資その他の資産合計	1,376,880	1,343,126
固定資産合計	2,003,557	1,979,846
資産合計	7,529,260	7,094,564
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,868	388,670
短期借入金	1,501,678	1,136,682
1年内返済予定の長期借入金	829,802	598,406
未払法人税等	80,735	53,500
賞与引当金	22,027	22,077
ポイント引当金	122,654	111,271
資産除去債務	42,353	11,647
その他	396,390	383,858
流動負債合計	3,428,510	2,706,113
固定負債		
長期借入金	1,180,586	1,386,628
退職給付引当金	414,663	408,092
資産除去債務	443,604	459,720
その他	151,450	182,582
固定負債合計	2,190,304	2,437,023
負債合計	5,618,815	5,143,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,511	1,215,511
資本剰余金	1,169,800	1,169,800
利益剰余金	△481,446	△451,175
自己株式	△15,291	△1,369
株主資本合計	1,888,574	1,932,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,977	3,413
評価・換算差額等合計	5,977	3,413
新株予約権	15,893	15,247
純資産合計	1,910,445	1,951,427
負債純資産合計	7,529,260	7,094,564

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	13,214,140	10,357,198
売上原価	9,716,829	7,265,003
売上総利益	3,497,311	3,092,195
販売費及び一般管理費	3,602,194	3,022,279
営業利益又は営業損失(△)	△104,883	69,915
営業外収益		
受取利息	1,442	1,457
受取配当金	315	590
受取賃貸料	32,087	32,089
その他	8,616	14,403
営業外収益合計	42,462	48,541
営業外費用		
支払利息	16,350	17,209
不動産賃貸費用	27,101	29,617
その他	1,381	—
営業外費用合計	44,833	46,826
経常利益又は経常損失(△)	△107,254	71,630
特別利益		
固定資産売却益	4	—
新株予約権戻入益	5,814	646
特別利益合計	5,818	646
特別損失		
災害による損失	—	13,744
固定資産除却損	26,295	278
店舗閉鎖損失	4,200	597
減損損失	201,576	—
システム開発中止に伴う損失	92,897	—
特別損失合計	324,969	14,619
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△426,405	57,656
法人税等	27,222	23,063
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△453,627	34,592

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失 (△)	△426,405	57,656
減価償却費	103,677	67,221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,313	50
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△19,529	△11,383
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,270	△6,571
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,757	△2,048
支払利息	16,350	17,209
長期貸付金の家賃相殺額	12,630	12,213
新株予約権戻入益	△5,814	△646
固定資産売却損益 (△は益)	△4	—
災害損失	—	13,744
固定資産除却損	26,295	278
減損損失	201,576	—
システム開発中止に伴う損失	92,897	—
売上債権の増減額 (△は増加)	66,128	53,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△559,119	△43,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,770	△111,457
その他	△95,989	△46,989
小計	△749,417	△602
利息及び配当金の受取額	385	670
利息の支払額	△16,220	△16,991
法人税等の支払額	△51,315	△52,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	△816,567	△69,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,437	△19,426
有形固定資産の売却による収入	54,935	—
無形固定資産の取得による支出	△68,809	△315
投資有価証券の取得による支出	△600	△600
貸付金の回収による収入	1,458	—
長期前払費用の取得による支出	△2,670	△1,100
差入保証金の差入による支出	△21,933	△3,889
差入保証金の回収による収入	7,241	42,054
資産除去債務の履行による支出	△8,200	△7,884
その他	2,997	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,019	8,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,000	△364,996
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△477,000	△525,354
株式の発行による収入	100,008	—
自己株式の売却による収入	100,034	—
配当金の支払額	△388	△33
リース債務の返済による支出	△20,103	△15,229
割賦債務の返済による支出	—	△7,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	802,550	△413,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,041	△474,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,212,484	1,314,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,090,443	839,998

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社は、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

当社は、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで連続して当期純損失を計上していますが、当第2四半期累計期間では3千4百万円の四半期純利益を計上しております。しかし当社は、年末の動向に左右される事業形態であり、いまだ通期での業績は回復したとは言えないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消し、持続的な成長を図る上で事業基盤を強固にすることが必須と判断し、以下記載の通りの取り組みを進め、当該状況の解消又は改善するための対策を講じております。

①構造改革による経費削減の徹底

・店舗運営方針の見直しによるコストの適正化

店舗運営においては、事業規模に合わせた商品移動頻度の抑制や、より一層の販促・告知手法の見直しによる経費削減、それらに伴う店舗業務見直しによる店舗業務量の効率化を進めております。

・本部体制の再編による組織運営の効率化

前期に引き続き、スリム化された組織で運営の効率化により、全社への利益貢献の最大化を推進しております。

②持続的な成長を可能とする収益力の強化の徹底

・リサイクル商材の強化

下降トレンドにある商材をカバーするべく、リサイクル商材の買取を質、量ともに拡大強化し、売場管理の徹底を実施しております。

・経営資源の選択と集中(古本市場店舗の強化)

今後当社の売上拡大が見込めるホビー商材の販売を強化し、店舗収益力の強化を進めております。

以上、これらの施策を継続して実施する前提で、当第2四半期会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」への記載を行っておりません。